令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

				No.	03-012
PDCA	事務事業名	ＩＣＴを活用したまちづくり推進事業	部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	工藤
				内線等	230

P 総合計画との関係性等

政策体系	章： 第６章 自立した地域経営のまち 節： 第１節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： １．行政運営 単位施策： （２）市民サービスの向上 個別施策： ①窓口サービスの向上
根拠法令等	
対象・目的	パソコン、スマートフォンが普及し、いつでもどこからでも情報の取得、提供ができる社会インフラとなっているＩＣＴを活用することで、パソコン、スマートフォンから行政サービスを享受する仕組みづくりや、行政運営の効率化を図り、市民が安全・安心・豊かさを実感でき、住民満足度が向上する「まちづくり」を推進します。
目的を達成するための手段・活動内容	市民の利便性向上のため、オープンデータとしての公開や、根拠に基づく政策判断のためのデータ分析システムの活用を推進する。また、市民サービスの向上に向けて、行政業務の効率化を図る地図情報システム（GIS）を導入し、市民が利用できる公開GISのサービスを開始する。

D 前年度の活動結果と見られた成果

活動結果

活動実績	28年度	29年度	30年度	単位
①オープンデータの提供	19	29	32	セット
②データ分析システムの導入	1	-	-	システム
③マイレポ災害版の試行運用	1	-	-	システム
事業費	6,858	0	43,384	千円
人件費	2,405	1,332	4,442	千円
総事業費	9,263	1,332	47,826	千円
活動単位当たりのコスト	**28年度**	**29年度**	**30年度**	**単位**
①１データセット提供コスト	488	46	1,495	千円／セット
②				
③				

成果

成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
①オープンデータとしての公開データ件数	実績値	-	10	130	件／年
	目標値	-	10	100	
②CityData（オープンデータ都市情報サイト）の評価指標	実績値	-	-	395	ポイント
	目標値	-	-	350	
③	実績値	-	-		
	目標値	-	-		

C 課題の整理

観点別評価

必要性		有効性		効率性	
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		※対象・手段の変更
③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

事業の評価・課題

B

平成30年度も継続して、名古屋大学遠藤准教授の支援を受けて、オープンデータの提供を推進し、順調に公開できるデータを件数を増やしてきた。また、業務の効率化を図る地図情報システム（GIS）を導入し、全庁で地図情報システムが利用できる環境を整えた。

A 課題解決のための目標

今後の事業の方向性

拡充推進

公開したデータの利活用を推進するアプリの作成や、イベントの開催を行う。また、市民サービスの向上として、公開GIS（地図情報システム）のサービスを開始する。

令和元年度の目標

成果指標	目標値	単位
①オープンデータとしての公開データ件数	130	件／年
②CityData（オープンデータ都市情報サイト）の評価指標	400	ポイント